

## 公明党 森しず子 議員



- 1 総合的な特別支援教育の推進について  
(1) 新たな体制のもとでの取組について  
(2) 保護者のニーズに対応した取組は  
(3) 子ども家庭支援室の取組について

**質問1(1)** 平成22年4月、子ども家庭支援室が設置され0歳～18歳までの途切れのない支援体制が図られたが、新たな体制のもとでの取組の現状と課題は。

**答弁1(1)** 教育研究所と子ども家庭支援室との間で日常的に教育・福祉の両面から情報共有し、学校への相談や会議にも共に参加するようになった。課題は、個別の教育支援計画が進んでいないこと。教育環境の整備やサポート体制の確立、教員の資質向上も必要である。

**質問1(2)** 就学前の子どもの実情や保護者のニーズの把握と、今後の方向性は。

**答弁1(2)** 就学時健診等の際に就学指導委員会への相談を紹介するとともに、保護者を交えた個別の支援会議の開催に努めている。今後は、インクルーシブな教育環境づくりを目指すとともに、すべての子どもに共に支え合う力を育成する学力保障に努める。

**質問1(3)** 子ども家庭支援室と教育機関が連携した取組の現状と、虐待防止等の子育て支援の取組の課題と改善策は。

**答弁1(3)** 関係機関を交えた就学前の子どもの支援会議と巡回相談、療育の実施に努めている。虐待防止のネットワークづくりと、発達相談や親子療育の充実に努めていきたい。

## 政友会 今井俊郎 議員



- 1 民生委員・児童委員の職務負担について  
(1) 民生委員・児童委員のなり手不足について
- 2 地域医療と在宅医療について  
(1) 小児救急についての問題点と解決策は  
(2) 在宅医療への考え方は

**質問1(1)** 昨年12月の改選で民生委員・児童委員の欠員が多く出ており、その原因として福祉事例の増大で仕事量が多く、多忙なことから後継者を見つけにくくなっている。職務の軽減を進めるなど改善しないと福祉の後退となるのでは。

**答弁1(1)** 欠員のある地区ではその後も引き続き各地区・自治会で民生委員・児童委員のなり手がご尽力いただいている。県内他市でも同じ状況であり、東

海市長会への要望議案として民生委員児童委員制度の見直しを提案したところで抜本的な見直しを厚生労働省まで要望が届く事を期待する。

**質問2(1)** 夜間の小児救急の受入れ先がない状態が続いているが早急に解決を。

**答弁2(1)** 平日・休日共夜間の小児救急の受入れが出来ない状況で、鈴鹿市医師会、二次救急医療機関と力を合わせ改善に向けた努力をしていく。

**質問2(2)** 高齢化の進む中で2次救急を支える行政、病院などと連携して在宅医療を促進してはどうか。

**答弁2(2)** 高齢化の中、有病率も上がり、在宅医療へのニーズが高まると予想する。「鈴鹿市地域包括在宅医療・ケアシステム運営会議」が鈴鹿市医師会を中心に発足し、本市も積極的に関わっていく。

## 政友会 佐久間浩治 議員



- 1 神戸中学校跡地活用について
- 2 市庁舎の電波障害宅の地デジ対策

**質問1** 道路及び公園を整備した残りの跡地について、今後どのような方法で売却するのか。

**答弁1** 既存の建物を全て取り壊した上で、道路整備と公園整備を行う計画である。残りの跡地については第2グラウンドも含め売却し、財源に充てる計画であり、2回にわたり神戸中学校区内の自治会長を対象に説明会を行った。今後の予定については、平成23年度予算案において既存建物の解体費用と埋蔵文化財の調査費用を計上しており、平成23年度中には更地の状態にしたい。その後、道路整備と公園整備が完了した後に

残地を売却するため、現時点では売却方法が確定していない。

**質問2** 障害の範囲、対象、対象者への周知と従来のアナログ放送受信障害対策者について。

**答弁2** 障害の範囲は本庁舎南西側約800メートル及び本庁舎北東側約50メートルの地域である。対象建物は現在27戸で、平成23年2月21日付け文書にて対策通知を送付した。対策内容としては、ケーブルネット鈴鹿の地上デジタルコースにて視聴対策を実施している。従来のアナログ放送受信障害対策者で地上デジタル放送受信障害区域外の方には、障害対策の終了を平成23年3月1日付けで、文書を送付し、地上デジタル放送の視聴方法について、いくつかの方法を案内した。